

事業継続力強化計画 道内企業取組事例・商工会支援事例集

～認定状況の概要・災害に備える一歩を踏み出すヒント～

2025年8月26日

経済産業省北海道経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局

産業部 中小企業課

課長：成田 担当者：綿貫、溝口、藤田

電話：011-709-2311(内線2575)

E-mail：bzl-hokkaido-chusho@meti.go.jp

はじめに

- ・ 経済産業省北海道経済産業局は、道内中小企業の災害対策の意識向上を図るため、「事業継続力強化計画」の認定実績と防災・減災の事前対策を行う企業の優良取組事例を、毎年9月1日の「防災の日」にあわせて公表しています。
- ・ 本年は、地域中小企業の「事業継続力強化計画」認定支援に取り組む商工会の活動も併せてご紹介します。
- ・ また、事例集では、2025年7月30日のカムチャツカ半島付近を震源とする地震による津波発生時の本計画活用に関する企業の声も掲載しています。
- ・ 北海道経済産業局では引き続き、支援機関と連携しながら「事業継続力強化計画」の策定を促進することで、中小企業の防災力向上を図ります。

本事例集のねらい

・ **道内の中小企業・小規模事業者の皆様**には、本事例集を参考に、自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を見据えた、自社の災害対策を見直すきっかけとしていただきたい。
何から始めればよいかわからない場合は、地域の商工会等の支援機関に相談いただき、事業継続力強化計画の作成をはじめの一步としていただきたい。

・ **商工会等の支援機関の皆様**には、本事例集を参考に、地域の事業者の事業継続力強化に向けた働きかけを強化いただき、中小企業基盤整備機構・損害保険会社等の専門家も活用しながら計画策定を支援するなど、「事業継続力強化支援計画」（※）に基づく中小企業支援の実効性を高めていただきたい。

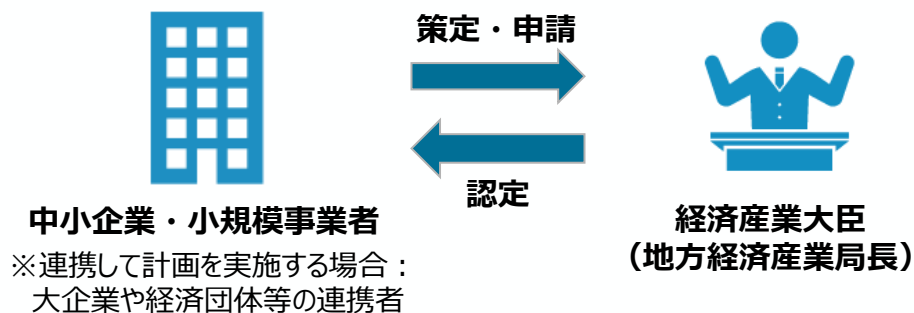
（※）「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づく小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業についての計画。北海道庁のホームページによると、現在計画期間中である自治体は162自治体。 <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/bcp/jigyokeizokukeikaku.html>

1. 事業継続力強化計画の概要

- 中小企業・小規模事業者は災害に起因する事業中断がそのまま廃業や倒産につながる可能性がある。そこで、経済産業省では中小企業・小規模事業者のBCP※策定を促進するため、BCPの簡易版である「事業継続力強化計画」の大臣認定制度を実施している。

※BCP（事業継続計画）とは企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画

事業継続力強化計画の認定スキーム



＜申請書の内容＞

- 事業継続力強化に取り組む目的
- ハザードマップ等を活用した自然災害等のリスクと事業活動への影響の想定
- 発災時の初動対応手順（安否確認、非常時体制、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害等から守るための対策の現状と今後の取組
- 平時からの推進体制（経営層のコミットメント）と、訓練、教育等の実施
- （連携して取り組む場合）連携体制と取組、取組に向けた関係者の合意

認定によるメリット



税制措置

中小企業防災減災投資促進税制では計画に必要な防災に資する設備導入について特別償却16%



金融支援

日本政策金融公庫にて防災に資する設備の導入、改修に必要な資金において基準利率から0.9%引き下げなど



補助金加算

ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金、中小企業省力化投資補助金（2025年8月26日現在）



ロゴマーク

HPや名刺に掲載することができるロゴマークの付与



自治体等の支援措置

北海道庁の建設工事等競争入札参加資格審査の加点や、保険会社の保険料割引など



HP掲載

中小企業庁のHPにて認定企業の掲載

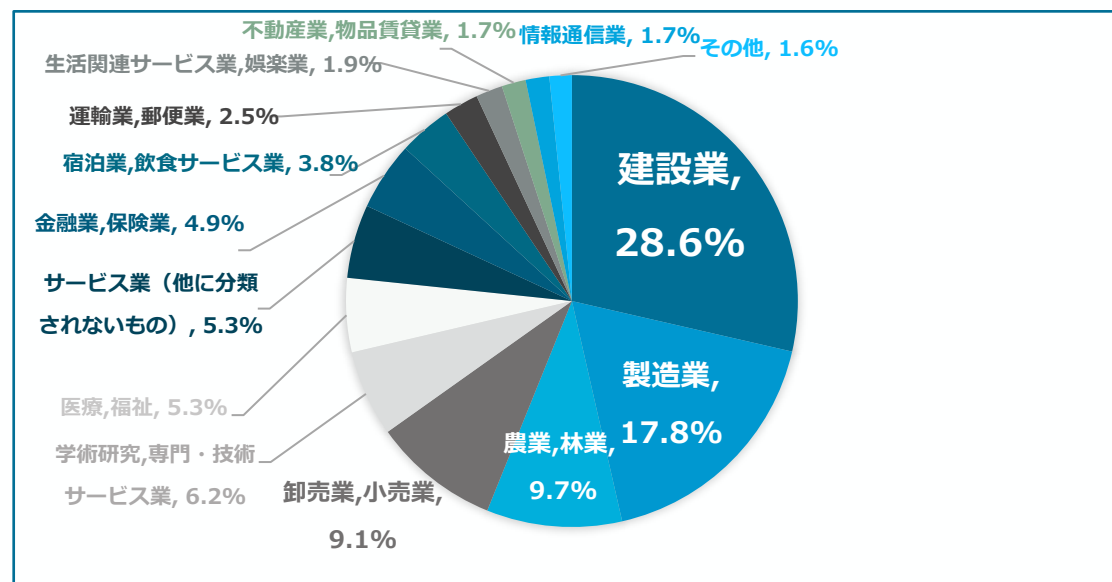
2. 北海道における事業継続力強化計画の認定状況

- 2025年7月末時点での北海道における認定件数は、3,193件。
- 北海道内の中小企業・小規模事業者のうち、認定を受けた事業者の割合は2.42%程度。
- 業種別で見ると、北海道では建設業の認定割合が高い。

地域別認定状況（2025年7月末時点）

	中小企業・小規模事業者数（件）	認定数（件）	認定割合（%）
北海道	131,874	3,193	2.42%
東北地方	242,025	4,132	1.71%
関東地方	1,322,716	32,647	2.47%
中部地方	374,350	12,227	3.27%
近畿地方	591,447	14,994	2.54%
中国地方	196,332	5,191	2.64%
四国地方	113,838	4,050	3.56%
九州地方	347,941	7,855	2.26%
沖縄	44,368	597	1.35%
合計	3,364,891	84,886	2.52%

道内業種別認定割合（2025年7月末時点）



資料：経済産業省北海道経済産業局

注1 地域区分は地方経済産業局管内別

注2 中小企業数は中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2021年6月時点)」

https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213kigyoun1.pdf

注3 認定数は中小企業庁「事業継続力強化計画 認定企業一覧(2025年7月末日時点)」

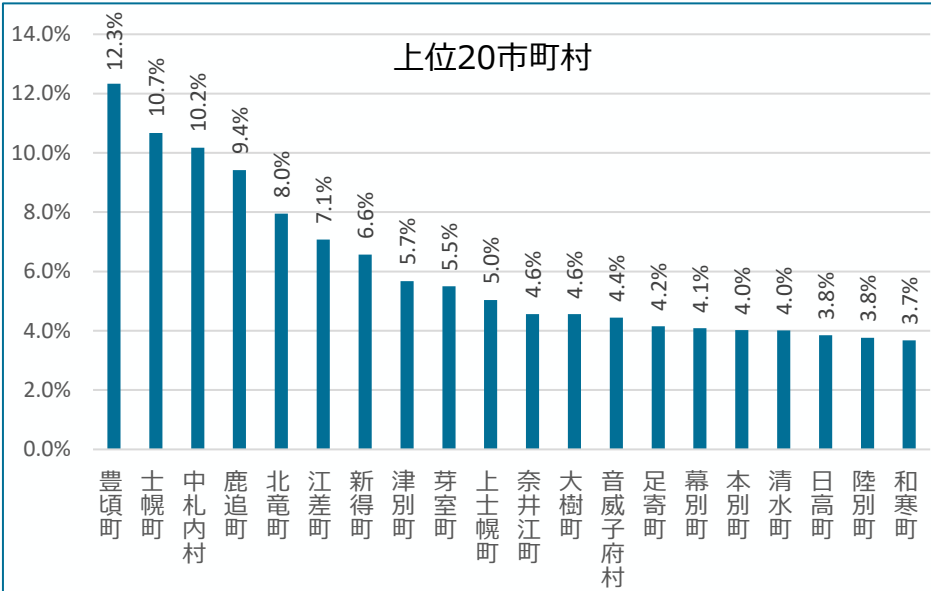
3. 認定企業数が多い市町村の分析

- 市町村別の認定件数は都市部が多いものの、芽室町・幕別町・江差町など企業数が比較的少ない地域でも認定件数が多い地域が存在することがわかる。そうした地域では商工会や金庫などの地域の支援機関等の紹介・協力を受けて計画を策定している企業が多く、計画の普及には支援機関の協力が効果的。
→本資料p.11～12において日高町商工会・奈井江町商工会の支援事例を紹介。
- また、信用金庫等においては、計画策定支援のほか災害時の資金面での協力も見られる。

市町村別認定件数（上位16市町村）

1	札幌市	781件
2	函館市	180件
3	帯広市	176件
4	旭川市	141件
5	北見市	138件
6	釧路市	114件
7	苫小牧市	97件
8	小樽市	46件
9	石狩市	44件
10	根室市	44件
11	芽室町	43件
12	岩見沢市	42件
13	網走市	42件
14	幕別町	42件
15	北斗市	39件
16	江差町	39件

事業所数に占める認定事業者の割合が高い市町村



※各市町村の事業所数は令和3年経済センサスにおける全業種の事業所数を採用
(https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/03ks-katsudou_kakuhou_mokuji.html)

市町村	商工会が協力者となっている申請の割合※
日高町	87.0%
奈井江町	78.6%
江差町	71.8%
むかわ町	60.0%
鹿追町	57.1%

市町村	民間金融機関が協力者となっている申請の割合※
士幌町	85.2%
日高町	82.6%
足寄町	80.0%
豊頃町	80.0%
中札内村	76.0%

※1 認定事業者が10者以上の市町村を対象とし、割合が高い順に5市町村抽出

※2 「協力者」は事業継続力強化計画申請書内に「事業継続力強化の実施に協力する者」として記載されている団体等を指す。

事例目次

■ 災害対策のモデル事例

- | | | |
|----|-------------------------------------|----|
| 01 | 寿産業株式会社 | 05 |
| | 被災経験から必要な設備をスピーディーに導入 札幌市／金属加工機械製造業 | |
| 02 | 中山石油株式会社 | 06 |
| | 実地訓練で災害時の燃料供給に備える 新冠町／燃料小売業 | |
| 03 | 北日本大旺株式会社 | 07 |
| | B C Pの策定でサプライチェーンを守る 芦別市／金属製品製造業 | |
| 04 | 株式会社小林商店 | 08 |
| | 非常用発電機で従業員の命を守る 根室市／水産食料品製造業 | |
| 05 | 株式会社山一佐藤紙店 | 09 |
| | 中核事業の継続に必要な対策を実施 釧路市／書籍・文房具小売業 | |
| 06 | 有限会社二幸 | 10 |
| | 仕入れ先を複数確保し、リスク分散を図る 釧路市／パン・菓子製造業 | |

■ 商工会支援のモデル事例

- | | | |
|----|--|----|
| 01 | 日高町商工会 × 有限会社中口建設 | 11 |
| | 経営支援員が直接ヒアリングを行い策定支援 日高町／総合工事業 | |
| 02 | 奈井江町商工会 × 有限会社三原商事 | 12 |
| | 保険会社 × 経営指導員で実効的かつスピーディーに支援 奈井江町／燃料小売業 | |

北海道胆振東部地震での被災経験から 必要な設備をスピーディーに導入



寿産業株式会社発寒工場



企業概要

会 社 名：寿産業株式会社
業 種：金属加工機械製造業
資 本 金：9680万円
従 業 員 数：70名
設立年月日：1951年3月26日
所 在 地 域：札幌市

左右対称の複数のローラーで圧延鋼材を抱合して圧延ロールに誘導するローラーガイドなどを製作。
また、廃タイヤをゴム原料にした長靴など、資源リサイクルや環境保全への取り組みに役立つ機器および商品づくりを行う。



ローラーガイド

策定のきっかけ ▶ ログマーク掲載に魅力を感じ、計画を策定

- 2018年に発生した北海道胆振東部地震では、ブラックアウト発生から4日間工場の電力が使用できなかった。
この経験から災害対策の必要性を認識し、本格的に災害対策に取り組み始めた。
- 事業継続力強化計画の策定のきっかけは、認定を受けるとロゴマークをHPや名刺に掲載できることに魅力を感じ、2021年に計画を策定。
同時に、BCPについても社内整備を行った。



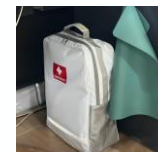
認定ロゴマーク

事前対策の取組 ▶ 被災時に必要と認識した設備を導入

- 北海道胆振東部地震の際は、地震の揺れによりモニターが落下した。そのため、落下防止の対策としてモニタースタンドを導入し、発寒工場の事務所のモニターに設置。
- 全従業員に防災リュックを配布し、デスクの下に保管させ、すぐに避難できるようにしている。
- 胆振東部地震のブラックアウトの経験から被災約3か月後に非常用発電機を導入。
工作機械は莫大な電力を必要とするため非常用発電機で動かすことは出来ないが、優先順位をつけ、事務所で使用する電力と、電動シャッターを動かすための電力を確保できる。
そのため、被災直後でも取引先への連絡と在庫の搬出が可能。
- 情報の面では、クラウドサーバーの導入と本社から距離のある岡山県の営業所にバックアップサーバーの設置することで二重でデータ損失のリスクを最小限にとどめている。



モニタースタンド



防災リュック



非常用発電機

訓練・教育 ▶ 訓練で非常時でもすぐに対応できる体制を構築

- 事業継続力強化計画の作成で、年に1回以上訓練や教育を行うと記載したことをきっかけに、毎年避難訓練を実施。その際には、発寒西消防署の協力のもと、新入社員が実際に消火器を使った消火訓練を行っている。
- また、毎年11月頃には発電機の試運転と軽油の交換を行い、非常時にすぐに運転できるように使い方を確認している。燃料として160Lの軽油を備蓄している。



担当者のコメント

訓練を行わなければ計画を作成したり、設備を導入していても咄嗟に動くことはできないと考えている。
忙しく働いている従業員も多いが、訓練には必ず参加してもらっている。

実地訓練で災害時の燃料供給に備える



中山石油株式会社

企業概要

会 社 名：中山石油株式会社
業 種：燃料小売業
資 本 金：1000万円
従 業 員 数：6名
設立年月日：1964年1月20日
所 在 地 域：新冠町

新ひだか町、新冠町でサービスステーションを経営するほか、新冠町にてコインランドリーと馬服専門のクリーニング事業を行う。

策定のきっかけ ▶ 災害時でも燃料供給ができるよう計画を策定

- 当社は災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できる「住民拠点サービスステーション」に指定されており、災害時でも早期に事業を再開し、燃料を供給することが求められていた。
そこで、事業継続力強化計画を策定し、現在行っている対策と今後行っていく対策を整理した。
- また、「住民拠点サービスステーション」に対して非常用発電機を導入するための補助金が用意されており、申請にはBCPの策定が必須だったことから、中小企業BCP策定運用指針に基づく「簡易版BCP」を策定し、中核事業や初動対応について再度確認した。

事前対策の取組 ▶ 新冠SS・静内SSに非常用発電機を2台ずつ導入

- 新冠SS・静内SS双方が「住民拠点サービスステーション」に登録されているため、非常用発電機を2台導入している。
2台導入することで、1台が故障しても他の発電機で電力供給を維持できるとともに、必要な出力を稼働台数で調整できる。
- また、新冠SSに設置してある非常用発電機のうち1台を併設しているコインランドリーとつないでおり、コインランドリーに電力を供給をすることも可能になっている。
ガソリン等の燃料は必要としている人に行き渡れば需要が少し落ち着く。
ただ、停電が長引けば洗濯をしたいという需要が高まると考えているため、燃料供給の役割が一段落した後でも、被災時に貢献できるよう備えている。



中山ランドリー

訓練・教育 ▶ 訓練をすることで何が不足しているか明らかに

- 日高地方石油業協同組合が実施する実地訓練に手を上げ、1時間程度営業を止めてパトカー等の緊急車両へ給油訓練を行った。
- 訓練を行うことで、自分の頭では想定しきれなかった部分が明らかになる。特に、他の従業員にはどのように動いてほしいか事前に把握することができたため、従業員に共有することで、災害発生時にはスムーズな対応が可能になると考えている。
- 今年度も令和7年9月18日に実地訓練を行う。

社長のコメント

災害対策の計画を作ったとしても「絵に描いた餅」になるリスクがある。
訓練をすることで頭で考えるだけでは想定しきれなかった対策に気づけるようになるため、訓練を実施することは非常に重要。

BCPの策定でサプライチェーンを守る



北日本大旺株式会社 工場

北日本大旺株式会社

企業概要

会社名：北日本大旺株式会社
 業種：金属製品製造業
 資本金：8000万円
 従業員数：37名
 設立年月日：1990年8月24日
 所在地域：芦別市

炭素鋼球、自転車用炭素鋼球、ステンレス鋼球、真鍮球などを製造する「鋼球専門メーカー」。
 鋼球は自転車の変速機やシャンプーボトルのノズルなどにも使用されており、高度な品質と耐久性で密かに暮らしを支えている。



製品使用例

策定のきっかけ 取引先からの要求があり、BCPを策定

- 災害により、鋼球の供給が停止した場合、鋼球を部品とした製品の製造にも影響を与えてしまうため、自動車メーカー等の取引先からBCPの策定を求められていたこともあり、2018年にBCPを策定。
- 事業継続力強化計画はものづくり補助金の申請を行う際に加点になっていたことから計画の存在を知り、BCPに記載している内容を落とし込む形で作成。
事業継続力強化計画は3年ごとに再申請する必要があるため、計画の内容をしっかりと見直すきっかけになっている。

事前対策の取組 情報バックアップの必要性からNASを導入

- モーターを回し続けなければ使えなくなってしまう設備があり、停電時でも稼働させることができるよう、モーターを回す電力を賄える非常用発電機を導入している。
- また、工場にはウォータークーラー、事務所には災害時でも使用できる自動販売機を設置しており、災害時の従業員の飲料水の確保に努めている。
- 情報の面では、BCPを策定していく際に、災害時のパソコンの破損等でデータが取り出せなくなるリスクに気がつき、NAS（外付けHDD）を導入。データのバックアップを行い、情報喪失のリスクに備えている。

訓練・教育 訓練を繰り返すことでスムーズな連絡フローに

- 毎年9月に計画の見直しと係長以上に対してBCPの内容の共有を行っている。
- また、月1回開催している「安全衛生委員会」のメンバーで、2年に1度避難訓練を企画し、その日出勤している従業員全員で避難訓練を行っている。
- 毎回、どこで火が発生し、誰がどの工程の人に連絡するか事前に決め、訓練をおこなっているが、当初は想定通り連絡が繋がらなかったこともあった。
4～5回訓練を行い続けた結果、今ではスムーズに連絡を行えるようになった。
実際に訓練を行う事で、頭で想定していてもうまくいかない事を発見し、見直す事が出来たため、災害がなくても訓練を継続し続けることが重要だと考えている。



社長のコメント

BCPを策定していることが取引条件になりつつあることもあり、事業継続力強化計画の認定を受け、認定ロゴマークをHPに掲載することで、災害対策を行っていることを対外的にアピールできることにメリットを感じている。

非常用発電機で従業員の生命を守る



株式会社小林商店 本社工場



株式会社小林商店

企業概要

会 社 名：株式会社小林商店
業 種：食料品製造業
資 本 金：1800万円
従 業 員 数：106名
設立年月日：1960年4月22日
所 在 地 域：根室市

太平洋とオホーツク海に面した豊かな漁場に恵まれた根室市にて、秋刀魚・鮭等の加工を行い、全国のスーパーや寿司屋へ販売。ECサイトでも鮭フレーク等の商品を販売している。



鮭フレーク

策定のきっかけ 長期の休業で売り場を失うリスクを懸念

- ・ 災害の影響で工場等が停止し、事業再開までに時間がかかる場合、スーパーは他の仕入先を探すことが想定され、売り場を失うことを懸念していた。
- ・ 事業継続力強化計画がものづくり補助金の加点になっていることから計画の存在を知り、ハザードマップを確認。
- ・ 自社所在地で今後30年以内に震度5強以上の地震が発生する確率が97.7%と知り、計画の策定を通じて高い災害リスクに備えて自社がどのような対策をできているかを整理した。

事前対策の取組 非常用発電機で外国人宿舍の電力を確保

【自然災害】

- ・ 胆振東部地震による停電の際は原材料や在庫を保管している冷蔵庫・冷凍庫への電力の供給が1週間程度絶たれてしまったが、冷凍庫に目張りすることで、冷気を閉じ込め、大きな被害は受けずに済んだ。冷蔵庫・冷凍庫を稼働させるには大きな電力が必要であるため、そのための非常用発電機を購入するのは現実的ではなかった。
- ・ ただ、外国人の従業員が30名程度宿舍で暮らしているため、停電が起こった際は最低限の電気と寒さ対策が必要だと考え、宿舍の電力を賄うことができる非常用発電機を購入した。

【サイバー攻撃】

- ・ ECサイトを開設したタイミングで注文者の個人情報を守る必要があると考え、サイバー攻撃の対策として、EDRやファイアウォールを導入した。



ECサイト

訓練・教育 避難経路を掲示し、緊急時の動きを周知

- ・ 衛生管理のため、各工場は一方通行で汚れを落としてから作業場に入ることになっている。ただ、非常時は最短距離で逃げることができるよう、普段とは異なる経路を記載した紙を掲示し、避難経路の周知に努めている。
- ・ また、毎年10名程度の外国人技能実習生が出入りするため、新しく来た外国人技能実習生には非常時の対応の教育を行っている。



担当者のコメント

7月30日（水）に根室市ではカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報が発令された。今回は大きな被害はなかったが、災害時の対応について再度考えるきっかけとなった。
ちょうど4月末に事業継続力強化計画を作成し、BCPの骨子ができているので、より実態に合わせた災害対策の計画にできるよう話し合いを始めている。

中核事業の継続に必要な対策を実施



△佐藤紙店

企業概要

会社名：株式会社山一佐藤紙店
業種：書籍・文具小売業
資本金：1000万円
従業員数：11名
設立年月日：1973年10月15日
所在地：釧路市

文具、オフィス家具、本、鞆等の商品を取り扱っており、法人等への販売の他、個人向けの販売も行っている。オフィス用品全般のサプライヤーとして、釧路地域の幅広い顧客の業務を長い間支えている。



策定のきっかけ 災害を契機に街が衰退するリスクに危機感

- ・ 釧路市近郊では「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の発生が予測されている。ただ、個人で行っている災害対策の程度にばらつきがあり、災害を契機として街が衰退してしまうかもしれないことに危機感を抱く。
- ・ 地域単位で防災力を向上させるため、企業に災害対策を行うよう、働きかけることを決意。まずは自分が災害について詳しくならなければならないと思い、防災士の資格を取得すると共に、自社の事業継続力強化計画を策定。佐藤紙店の店舗においても防災用品を取り扱うほか、当社が主催の防災セミナーを実施している。

事前対策の取組 中核事業を継続する対策・命を守る対策を実施

- ・ 「事業継続力強化計画」を作成するなかで、自社の中核事業は、契約している官公庁や病院、企業への紙等の販売であることを改めて認識。
- ・ 災害時でも中核事業を継続するには、携帯やパソコン等の電子機器類を使用できるようにしておく必要があるため、事業継続力強化計画策定をきっかけに津波が来ても2階に持ち運ぶことができるポータブル蓄電池とポータブル太陽光発電機を導入。
- ・ また、防災トイレや冬場に災害が起こった際に従業員の命を守るため、遠赤外線発熱する「エマージェンシー毛布」などの防災用品を備蓄している。

訓練・教育 防災に関する書籍を購入し、従業員に配布

- ・ 従業員の防災に対する意識を高めるため、社長が選定した参考書籍を購入し、全員に配付している。
- ・ 商店街が行っている避難訓練に参加し、従業員は最寄りの高層階の建物へ避難するなど、実地の訓練を行っている。
- ・ 毎年当社が主催している防災用品展示会に従業員にも参加してもらうことで、防災トイレ等の防災用品の使い方をあらかじめ共有している。

津波警報時の対応 計画で整理していた方法で安否確認を実施

- ・ カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報が発令された際は、釧路沖の様子をライブカメラで確認しつつ、店舗で勤務中の従業員を避難所になっている釧路市図書館に避難させた。
- ・ 外勤中の従業員等に対しては「事業継続力強化計画」でも整理していた通り、「ラインワークス」を使用し、安否確認を実施。
- ・ 大雪や大雨の際の出勤連絡にもラインワークスを使っていたことで、従業員も使い方を理解しており、スムーズに安否確認を行うことができた。



社長のコメント

当社のような規模の会社の場合、本格的なBCPを作成するとなると、オーバースペックなものになり、逆に計画に縛られて柔軟な対応を取ることができないリスクがある。

「事業継続力強化計画」は、簡易なものであるが、作成していく中で自社の最も重要な事業は何なのか改めて整理し、必要な対策を絞ることができ、非常に役立った。

仕入れ先を複数確保し、リスク分散を図る



有限会社二幸

企業概要

会 社 名：有限会社二幸
業 種：食料品製造業
資 本 金：350万円
従 業 員 数：7名
設立年月日：1994年5月9日
所 在 地 域：釧路市

1994年の創業以来和菓子を製造。釧路市内の住民に親しまれており、贈答品に用いられることも多い。
特に、大福や串団子、いちご大福が人気商品。



策定のきっかけ ▶ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を懸念

- 保険代理店と話をする中で、釧路市内は「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」の発生による被害が想定されており、自社も被害を受け、事業を継続できなくなる可能性に懸念を抱いていた。
- その際、「事業継続力強化計画」制度の紹介を受け、保険代理店の担当者にマンツーマンで作成の支援を受けながら、計画を策定。

事前対策の取組 ▶ 砂糖や包装資材の仕入れ先を複数確保

- 和菓子の原料となる砂糖や包装資材の仕入れ先が被災し、仕入れが滞った場合、自社も事業を継続できなくなることを懸念し、札幌市、北見市、旭川市に所在するそれぞれの企業からなるべく均等に原料を仕入れるようにしている。
- また、釧路市内にも受注生産により仕入れを行うことができる取引先を確保しておくことで、物流が滞った際も和菓子の製造を継続できるようにしている。
- 取引先を分散することで、平時においても毎月営業担当者を通じて、生産状況等の情報を多く得ることができており、計画的な仕入れができるようになる等のメリットを感じている。
- その他にも、計画策定を通じて、保険の見直しを実施し、従業員がけがや病気になった際に従業員に保険金が支払われる保険に加入した。
- 従業員にも保険に加入していることを説明し、地震や津波の際にけがをした際の補償が確保されていることで、少しでも安心して働ける環境を整えている。

訓練・教育 ▶ 普段のコミュニケーションで避難先を確認

- 近くに小学校や大学があることから、勤務中に災害が発生した際にはそこに逃げるよう従業員とコミュニケーションを取っている。
- また、従業員の自宅周辺の避難先についても、普段からコミュニケーションをとることで、想定してもらうように働きかけている。



社長のコメント

いつ発生するかわからない災害に備え続けるのは大変だが、仕入れ先を分散することや、保険に加入すること、緊急時にすぐにはけるスリッパを用意しておくことなど、平時にも役立つことを災害対策として行うことで、負担感が少ない形で災害対策を継続できると考えている。

日高町商工会

策定支援の方法 災害対策について直接ヒアリングを実施

- ・ 経営支援員が企業に対し、「事業継続力強化計画」制度を紹介。
(月1件の作成支援を目標としている。)
- ・ 企業へ訪問し、申請様式に沿ってヒアリングをおこなうことで、計画案を作成。
- ・ 事業者計画案をチェックしてもらい、実態に即したものになるよう修正をお願いしている。

支援フローのイメージ図



経営支援員

①制度を紹介
②ヒアリングを通じて
素案作成



地域の中小企業

③申請



経済産業省
北海道経済産業局
Hokkaido Bureau of Economy, Trade and Industry



作成支援

有限会社中口建設

企業概要

業 種：総合工事業
資 本 金：300万円
従 業 員 数：2名
設立年月日：1997年12月24日
所 在 地 域：日高町



有限会社中口建設 事務所

事前対策の取組 高台を含む複数箇所に資材置き場を確保

- ・ 事業継続力強化計画を策定する中で、4年程前に購入していた資材置き場が高台にあることに気が付き、飲料水や自家発電機等の備蓄もその資材置き場に置くようにした。
- ・ 高台の資材置き場、むかわ町のメインとなる資材置き場の他に事務所近くにも在庫等を保管する資材置き場を購入し、4つの資材置き場を確保することで、災害時の在庫喪失のリスク分散となっている。
- ・ また、簡易トイレも購入し、災害時にもすぐに業務を再開できるようにしている。



資材置き場



簡易トイレ

策定の感想 計画を策定する中で災害対策を整理

- ・ 商工会の方にある程度計画案を作成していただいたこともあるが、そこまでわずかしいと感じることはなく、計画を作っていく中で頭の整理ができ、災害対策のシミュレーションができた。特に建設業の場合は、今あるものが結果的に災害対策に使える場合が多いと考えている。



社長のコメント

北海道胆振東部地震の際に、地震の影響で翌日から集合煙突の修理の依頼が相次いだ経験から震災時の建設業の役割を再認識した。
災害時にすぐに仕事を再開できるよう、災害にしっかり備えていこうと考えている。

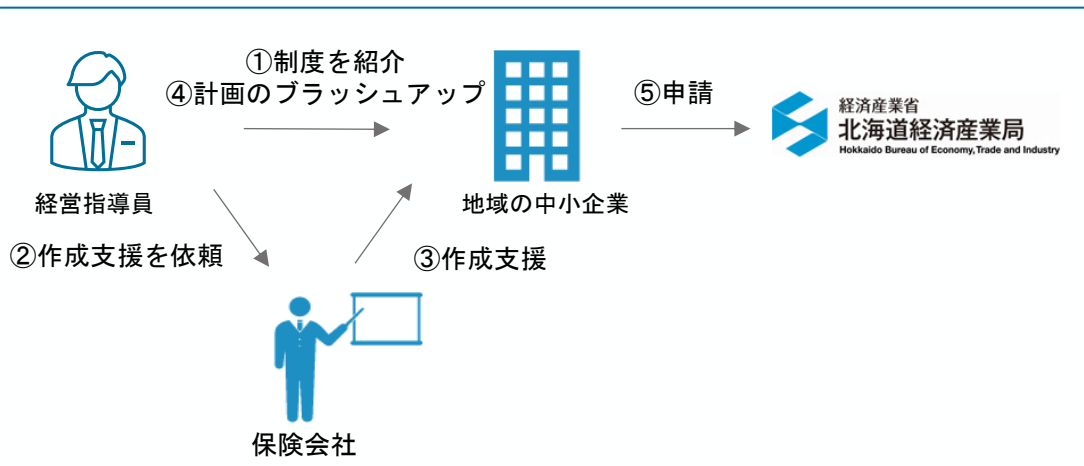
経営指導員×保険会社でスピーディかつ 実効的な計画策定を支援

奈井江町商工会

策定支援の方法 保険会社に策定支援を依頼

- ・単独型は、経営指導員が全国商工会連合会が事業継続力強化計画の策定支援で提携している保険会社に連絡し、策定支援を依頼。
- ・保険会社の従業員が企業を訪問し、災害対策についてヒアリングを行い、素案を作成。
- ・事業者がチェックしたのち、経営指導員が計画をさらにブラッシュアップすることで、実効的な計画の作成支援を行っている。
- ・連携型は、保険会社ではなく、中小機構が行っている専門家派遣を依頼し、計画策定を支援。https://www.smrgo.jp/sme/risk_disaster/enhancement/alignment/index.html

支援フローのイメージ図



有限会社三原商事

企業概要

業 種：燃料小売業
資 本 金：350万円
従 業 員 数：2名
設立年月日：1970年12月21日
所 在 地 域：奈井江町



事前対策の取組 計画を策定を通じてガス供給管の保険に加入

- ・ガス供給先である一般住宅のガス供給管は、自社所有の設備であるが、事業継続力強化計画の策定を通じて、保険の補償対象外であることが判明した。災害で、各家庭のガス供給管が破損した場合、自社で設備投資を行って再度整備する必要があり、多くの資金が必要になることが予想される。現在は、地震・水害・雪害による破損も保険の対象となる契約に見直している。
- ・災害時に生活に最低限必要な電源を確保することを目的とし、非常用発電機を導入した。照明の確保や携帯電話の充電等が可能であり、非常時でも顧客からの連絡に対応できる体制を整えている。



非常用発電機

策定の感想 支援を受けることで負担感なく計画を作成

- ・保険会社から2時間程度のヒアリングを受けることで計画の素案を作成してもらうことができ、負担を感じずに計画の策定を通じて災害対策を見直す事ができた。

社長のコメント

奈井江町商工会からの紹介で、保険会社の策定支援を受け、負担なく事業継続力強化計画を策定できた。事業継続力強化計画の策定により、自社の加入している保険を見直すきっかけになった。

作成支援